

# 平成15年度第3回食品安全対策協議会

日 時：平成16年2月26日(木) 14:00～16:00

場 所：ハートフルスクエア G 大会議室

## 議 題

- 岐阜県食品安全行動基本計画の策定について  
～具体的な行動計画（案）について～

出席者 消費者代表3名、生産者代表3名、流通業者代表2名、学識経験者2名  
(事務局ほか関係者17名、一般公聴者6名)

## 主な発言要旨（要約）

### ○金田事務局長挨拶

- ・12月の県議会で、「岐阜県食品安全基本条例」が制定され、4月1日から施行となる。今回議題としている「食品安全行動基本計画」も4月からというのが本意だが、計画の策定も条例の趣旨に則り、みなさんの意見を聞きながら作業を行い、6月までには策定したい。
- ・今回は、具体的な行動計画の案について、意見をいただきたい。

### ○座長（杉山学長）

- ・鶏のインフルエンザを始め、連日のように食品に関連するニュースが流れており、こうした事態は今までにはなかったことである。国内だけではなく、グローバルな問題となっている。
- ・こうした中で、県の食品安全に関する行動基本計画を作成することは意義がある。これを、どのように県民自身のものにしていくかが重要である。
- ・食品の安全には、3つの段階があり、第1段階は、生命維持に必要なエネルギー、第2段階は味、第3段階が豊かな食ということである。心が通じ合い、安心できる顔の見える食をめざしたい。
- ・事務局から「岐阜県食品安全行動基本計画」について、特に前回からの変更点を中心に説明願いたい。

### ○事務局（杉山課長補佐）

<主な変更点>

- ① 前回の協議会の意見を受けて、アクション項目の中に新たに「地産地消の推進」を入れたこと。(アクション18)
- ② 前回、アクション5として「食品関連事業者への技術的支援」が入っていたが、アクション30の「自主的な活動を行う指導者の育成と支援」と内容的に重複する部分が多かったため、アクション30に統合したこと。

③ アクション番号のズレ整理、若干の文言整理等を行ったこと。

<具体的な行動計画>

前回、項目を示したアクションについて、それぞれの目的、現状と課題、対策、関係者の役割、数値目標を定めたこと。

#### ○座長（杉山学長）

- ・協議会の意見を踏まえて「地産地消の推進」を入れるなど、アクション項目の変更をしていただいた。
- ・具体的な計画を作るにあたって、課や局を超えて、まとめていただいた点はユニークである。
- ・ご意見はありませんか。

#### ○全岐阜県生活協同組合連合会（吉田専務理事）

- ・今日的状况のもとで、当県において条例が制定され、行動基本計画をいち早く立ち上げようとしている点は積極的に評価する。
- ・その上で、さらに内容を補強したらよいと思う点を挙げたい。

<全体を通して>

- ① 県自身が責任を負う監視や検査については、予算の重点配分をお願いしたい。また、その他のアクションについては、県民や諸団体との協働の取り組みを基本とすることが大切である。
- ② 個々のアクションプランを見ると、各部局の連携が十分とられていないように思われる部分があるので、統一的な推進をお願いしたい。
- ③ 県民の役割として、リスクコミュニケーションが重要である。今回の行動基本計画についても、県民の意見を十分聞いて内容を深めてほしい。

<個別のアクションプランについて>

- ① アクション1、2、7、9、11等において、消費者の役割として、「知識の向上に努める」、「理解を深める」等と記載されているが、具体的に誰がどのようにやるのかが不明確である。
- ② アクション17「消費者と生産者との交流の推進」においては、視察交流が可能な生産者・加工者の一覧表化、生協を始めとした諸団体の交流事業をホームページで紹介するなど、消費者等の取組みを応援できる場づくりをお願いしたい。
- ③ プラン18「地産地消の推進」について、生産者側の目標はあるが、消費者に何ができるかという目標がない。  
クリーン農業の食品をお試し利用できるような補助制度や、取り組んでいることが見えるような共通シンボルマーク作成、TVなどによる積極的な広報など、消費者に県産品の利用を広げる取組みを行ってほしい。
- ④ アクション20「県民を対象とした講習会等の開催」について、食の安全ということで狭い範囲の講習になっているようだが、食育や伝統食、料理コンテストなどを取り入れて、楽しく参加できるようにしてほしい。

### ○座長（杉山学長）

- ・地産地消の推進について、朝市などで、郷土食の調理などがあると活気ができるのではないかと。そういう面でも予算的な措置があるといい。
- ・県行政組織内の連携も大切だが、民間団体との連携も進めてほしい。各地域で行われている取組みは、あまり知られていないが膨大な数があると思う。ホームページやテレビで紹介するといい。
- ・リスクコミュニケーションは、消費者と生産者のキャッチボールである。消費者の役割ということに関して、例えば、イギリスでは農業食糧庁というのがあって、生産から消費までを一貫して所管しているが、日本では農林水産省と厚生労働省に分かれている。
- ・国では、農林水産省、厚生労働省、環境省と一緒に「食生活指針」を作成しているが、県内産の食品を使った県独自の「食生活指針」があってもいいのではないかと。それを、学校で教えることが大切である。

### ○岐阜県栄養士会（上田副会長）

- ・栄養について教えることが重要であり、単独のアクション項目にはならなくても、各項目の中で少しずつ取り入れられるといい。

### ○岐阜県生活学校連絡協議会（金山会長）

- ・学校給食について言うと、栄養面についてはかなり情報を出していると思うが、食品の産地や旬についての情報に乏しい。献立の中に、産地を入れるなどの工夫をして、もっと教えていく必要がある。給食を通して食を見直し、また、子供を通じて親への波及効果も得られる。
- ・米飯給食なら、岐阜県産何パーセント使用とか、そういう目標があるといい。現状は、どれくらいなのか。

### ○JA中央会（加藤農政部長）

- ・米飯給食については、おいしく食べられるように、県、市町村、JAが出資して平成3年度から使用する米の等級をアップしている。岐阜、西濃地域はハツシモ、中濃、東濃、飛騨地域はコシヒカリで、100%県内産の米を使用している。
- ・O157事件以来、学校給食では生野菜や果物が使いにくくなった。県内では、ミカン、カキ、リンゴなど果物の栽培も盛んなので、もっと使ってもらえるといい。

### ○座長（杉山学長）

- ・岐阜県は、変化に富んだ自然環境に恵まれ、野菜の周年供給が可能である。
- ・子供たちに、自分たちが食べる食品がどこ産でどんな特徴があるのかを教えて、郷土食への理解を深めてもらいたい。

### ○岐阜県生活学校連絡協議会（金山会長）

- ・ヨコの連携ということに関して、例えば、陶磁器の展示会などがあるが、そこに料理がのっていたら器も生きてくる。地場産業と食を結びつけるイベントができない

か。

#### ○座長（杉山学長）

- ・岐阜県は中小企業が多いが、東濃の陶磁器、関の刃物など食との関連が深い産業がある。郷土食を食と器から統一で作ってもらいたい。文化向上や地域の活性化につながると思う。
- ・食は第1段階から第3段階まであって、第3段階の豊かな食を求めるということが、安心につながると思う。

#### ○岐阜県栄養士会（上田副会長）

- ・保育園、幼稚園における食育が非常に大切だと思う。そういうことがクリーン農業などにつなげていけるのではないかと思う。
- ・ヨコの連携がとれていないと、アクションがたくさんあって、その1つ1つは成功しても、食というのは独立したものではないので、全体としてはうまくいかないということもあると思う。

#### ○座長（杉山学長）

- ・各地でいろいろなイベントや取組みが行われているが、今は花火を上げているような状態で、もう少し組織的にできるといい。
- ・安全な食品の生産の部分でご意見はありませんか。

#### ○岐阜県栄養士会（上田副会長）

- ・クリーン農業について、一般の人には理解されていないので、イベント的なことをやってほしい。
- ・農薬や化学肥料を使わない代替技術の開発というのがあるが、どの程度削減できるのかわかるといい。
- ・虫の付いている野菜が嫌われるのはなぜなのかということも考えながら進めていってほしい。

#### ○座長（杉山学長）

- ・生産者の立場からいかがですか。

#### ○飛騨美濃特産名人（トマト）（中野 俊一）

- ・アクションがたくさんあって取り組んでいかなければならないということを、県民に伝える努力をしていかなければいけない。私たち生産者にもそれを伝えていく責任がある。
- ・「食は危ない」と言われているが、「食は文化」であり「元気の素」である。今、食とは何かを問い直す必要がある。不安をどうやって取り除くのかばかりではなく、食のすばらしさを前面に出して伝えていかななくてはならない。
- ・生産者としては、消費者に安心して喜んで食べてもらうことを考えている。

### ○座長（杉山学長）

- ・県民の消費する食品の6割は輸入食品であり、流通の役割によって成り立っている。流通業者の立場からのご意見を伺いたい。

### ○イトーヨーカ堂（食品事業部中京東海担当 鈴木 弘）

- ・当社としてもクリーン農業の野菜を販売したい気持ちはあるが、店舗を全国展開している関係で、50%減農薬のトクサイ（特別栽培農産物）を優先して考えざるを得ない状況である。ぎふクリーン農業もぜひ現状の30%削減から50%削減にレベルアップしてほしい。
- ・消費者優先の農業生産になってきており、農家自らの申請ではなく、第3者機関による認証、認定を考えてほしい。
- ・残留農薬検査などは農家負担になるので、財政的な援助をお願いできれば、もっと積極的に取り組めるのではないかと。
- ・顔が見える農産物、有機野菜などの売り上げは確かに伸びている。POP表示も売り場にいくつも並ぶようになっており、そういう体制を推進することが大切と思う。

### ○JA全農岐阜（加藤営農対策室長）

- ・残留農薬について、岐阜県ではもともと農薬の使用量が少なかった。30%削減といっても、もともと使用量の多かったところの50%削減と比べて劣っているわけではなく、むしろ使用量が少ない。そういう点を客観的に判断していただきたい。
- ・ぎふクリーン農業と特別栽培農産物の両方に取り組んでいるところもある。県にも目に見える取り組みをお願いしている。
- ・残留農薬検査については、検査センターの立ち上げを進めており、イムノアッセイによる簡易検査も行っている。先進県との自負を持っている。生産者の負担は大きい、法整備も進み、安心安全に取り組まなければ消費者に買ってもらえなくなる。

### ○座長（杉山学長）

- ・検査体制について、例えばBSEだと日本では全頭検査、アメリカでは群管理ということだろうが、考え方が違う。どのような検査体制がいいと思うか。

### ○イトーヨーカ堂（食品事業部中京東海担当 鈴木 弘）

- ・当社では、管理会社で一元的に食品の検査等に関する書類を管理するという方式をとっている。
- ・トレーサビリティについても一部取り組んでいるが、一企業での取り組みには限度があるので、一元的な取り組みが必要と思う。
- ・岐阜県、愛知県では、関東と違って、国産、地元産がよく売れる傾向にあるようだ。

### ○カネ井青果（株）（長谷川 貴之）

- ・ぎふクリーン農業の推進や食品表示岐阜モデルについて、当社でも取り組んできたが、県民の認知はまだまだであり、関係者の自己満足に終わっているのが、クリーン農業の現状である。

- ・ 宣伝のためには、マスコミを利用するしかない。TVの健康関連番組で取り上げられた食品は、すぐ次の日から売り上げが激増するという現象がある。消費者からのニーズが強くなって、売り場に置かざるをえないような状況をつくっていくために、予算をとってマスコミで宣伝すべきである。

#### ○座長（杉山学長）

- ・ マスコミの効果は非常に大きいと思う。
- ・ 国内生産は4割が限度で、後は輸入食品である。輸入品の安全をどのように確保していくかも課題である。
- ・ 日本的な食生活は世界でも注目されている。岐阜県は全国でも長寿県であるが、ほろっとおくと、沖縄の二の舞になる。沖縄は日本一の長寿県であったが、アメリカ的な食生活を取り入れたことで平均寿命が下がってしまった。健康寿命を延ばすには、どんな食生活がいいのか全国に発信できるといい。

#### ○岐阜県食生活改善協議会（社会長）

- ・ 食生活は命の源であり、私たちは消費者として何ができるのかを考えていきたい。会では、地産地消や伝統食、先人の知恵や技を伝える活動をしている。
- ・ 行政も、こうしたアクションを起こしてくれるので、それを信頼して、私たちとしては、それをどのように消費者に伝えていくか、食改協としての役割を果たしていきたい。これを自分たちの活動の一つとして身近なところで取り組んでいきたい。

#### ○座長（杉山学長）

- ・ 岐阜県は、兼業農家が多い。地産地消を進めるには、効率をめざす大規模農業ばかりではなく、他品目少量生産を推進するのも施策の一つと思う。
- ・ 国内には余っている土地も結構あり、消費者の需要があれば少ない面積でも利用を進めることができるのではないかな。

#### ○岐阜県生活学校連絡協議会（金山会長）

- ・ 地産地消の中で、旬産旬消ということを考えていくことも必要ではないかな。余っている土地があるのなら、そういうところで旬のものを作ってほしい。

#### ○全岐阜県生活協同組合連合会（吉田専務理事）

- ・ アクション18「地産地消の推進」は、農林水産政策室が担当しており、これは生産者側の発想で作られている。消費推進というのは、消費者側の発想が必要で、消費生活に係わる部局が担当すべきである。消費者の要望に応じて生産が促進されるのである。

#### ○座長（杉山学長）

- ・ 需要と供給の関係は、消費者と生産者のキャッチボールの中で生まれる。消費者と生産者の交流で、意見交換、ガヤガヤ会議、料理コンクールなどを進めてほしい。
- ・ 料理コンクールに参加している学生たちは、生き生きとしていて、またそれを他の

人にも伝えていくという効果がある。

#### ○飛騨美濃特産名人（トマト）（中野 俊一）

- ・丹生川村や下呂町でも、料理コンクールをやっている。誰もが「おらが村」の何かで岐阜県一、日本一になりたいと思っている。市町村合併もあり、もっと広く取り組めるようになるのではないかと思う。力を合わせ、地域にあった取組みを広げていきたい。

#### ○座長（杉山学長）

- ・フロアーからの意見はありませんか。

#### ○公聴者

- ・ぎふクリーン農業について、生産履歴の記帳など生産者の努力はありがたいことであり、JA、市町村、県の機関も努力してくれている。今後は、生産場面の指導だけではなく、販売や消費者への見せ方についてについても行政の力、端的にいうと予算がほしい。私たちも県民として、市町村民として取り組んでいきたい。
- ・アクション16「食品表示ウォッチャーの活用」について、生協でもウォッチャー養成を行っており、今年度中には約150人になる。こういう各種団体のウォッチャーも合同で研修を受けられるようにできるといい。

#### ○イトーヨーカ堂（食品事業部中京東海担当 鈴木 弘）

- ・当社には、消費者アドバイザーという制度がある。3から5店舗に1人のアドバイザーをお願いし、産地表示、賞味期限などテーマを決めて集中的に見てもらっている。

#### ○金田事務局長

- ・議論のテーマがやや地産地消に偏りすぎた感がある。減農薬、無農薬を推進するという意味から地産地消をアクションに取り入れたものである。「食育」、「食生活指針」ももちろん大切だが、そもそも、この条例は、「食品安全基本条例」であることを、再認識していただきたい。食育の中に食の安全を取り入れるという観点は結構だが、食の安全のために食育をやるというものではない。

#### ○岐阜県生活学校連絡協議会（金山会長）

- ・消費者には外国産のものは安心できないという意識があり、安全な食品は地元からというのが根底にあって、その中で地産地消を考えて発言したつもりである。
- ・計画については事前に読ませていただいて、これはこれで完成したものであると思っている。今日の議論は、この行動基本計画そのものからは少し論点が広がったかもしれない。
- ・食品安全基本条例をつくっていただいたことは、消費者にとって非常にありがたいと思っている。

○全岐阜県生活協同組合連合会（吉田専務理事）

- ・ 3つの視点のうち、私たちの思いとして、視点2の「県民の視点に立った安心感の向上」の部分で内容を膨らませたいということであったと思う。

○座長（杉山学長）

- ・ 今回、いろいろ出していただいた意見を取捨選択して、いい意見を取り入れていただけのと思う。
- ・ 行政用語が使われている部分は、わかりやすいものにしていただければと思う。

○岐阜県栄養士会（上田副会長）閉会の挨拶

- ・ 今日の議論の内容は、次につなげていけるものと思う。
- ・ 私たちは食品の安全を求めているが、安全とは一口でどうすればいいと言えるものではなく、生活全般に関連しているものと思う。また、これからも考えていきたい。